

兵庫県宍粟市をモデルとした森林 CSR の制度設計に関する調査研究

金澤 洋一・小島正樹・畑中直樹

Kanazawa Yoichi・Kojima Masaki・Hatanaka Naoki

(神戸大学大学院農学研究科・NPO 法人森と地域・ゼロエミッションサポート倶楽部)

はじめに

NPO法人森と地域・ゼロエミッションサポート倶楽部では宍粟市の「森のゼロエミッション」の取組みや「炭の地中固定によるCO2排出権取引制度の提案」などの活動を進めてきた。こうした活動を踏まえて、総合的視点からの森林CSRの制度設計に関する検討及び制度提案と、宍粟市における森林CSRの試行と検証を、「森林CSR制度設計研究会」を設置して実施することにした。

1 背景

現在、地域の森林を取り巻く情勢は厳しく、過疎化、少子高齢化、林業の低迷等により、森林の管理はもとより、地域そのものの活性が低下しつつある。一方で、森林は地球温暖化防止に関連してCO₂吸収源として期待されている存在であり、また都市住民が触れ合いを求める自然として重要な役割を果たしている。こうした中、企業の社会的責任(CSR)として間伐などの森林の管理が企業の手で一部で行われるようになったことも事実である。森林は石油など異なるカーボンニュートラルな資源であって、化石資源への依存を少なくした持続可能な社会作りに重要な資源のひとつとして位置づけることができる。そこで、「森を活かした持続可能な社会づくり」をキーワードに森林に関する今後の企業CSRのあり方について調査研究を進めていくことにした。

2 研究会の全体スキーム - 目的 -

目的を以下の3点にまとめることができる。

- 1) 既に進みつつある企業CSRによる森林管理の先進的取組に学び、新たな手法を研究し、広げる。
- 2) 次のステップとして、気候変動対策の一翼を担うCO₂吸収量の地域間取引に関する社会システム(制度)について研究する。
- 3) 研究の成果は、広域組織等に提言するとともに、地域での具体化を期待する

3 平成19年度の成果

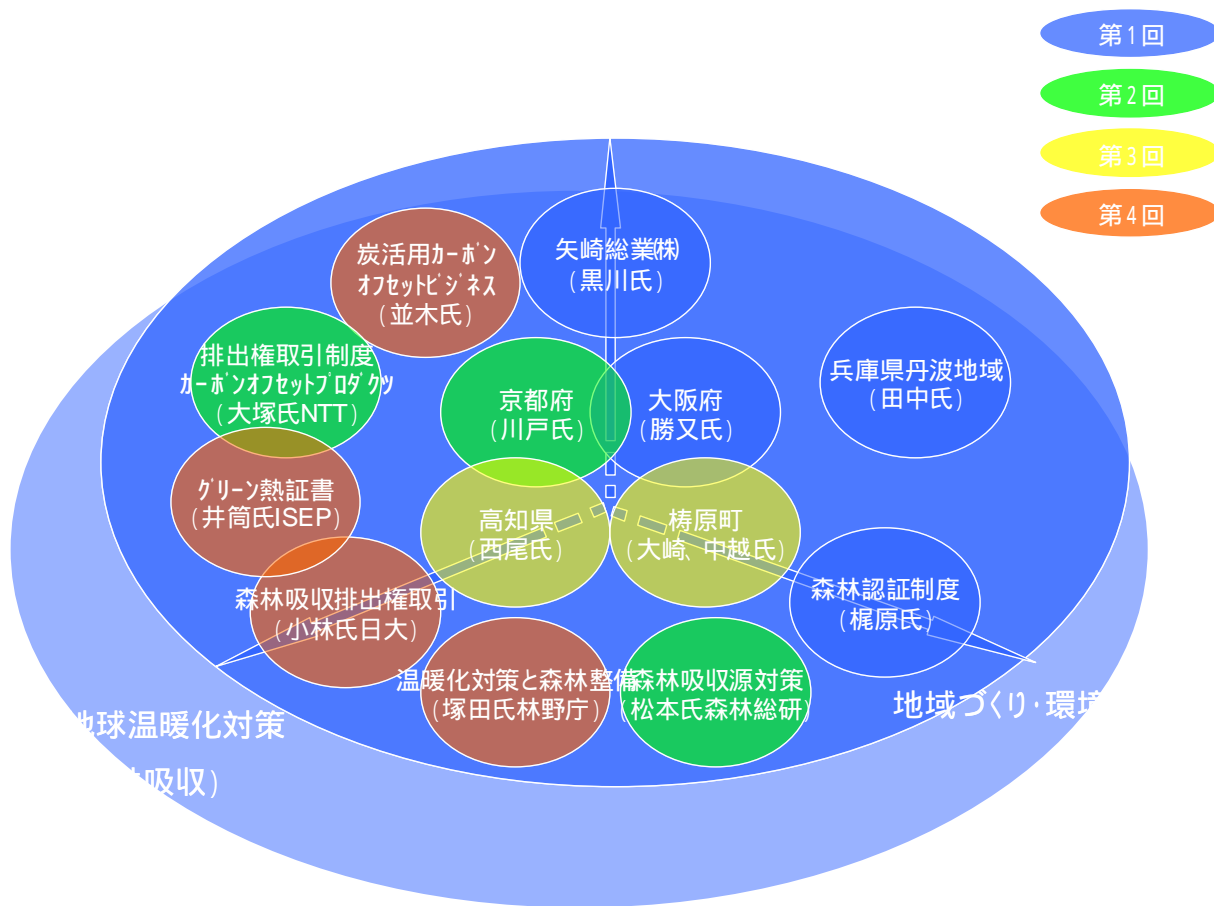
平成19年度については、4回の研究会を開催した。

これらの研究会で取り上げられた話題から、CSR活動の着目点を整理すると大きく3つになった。ひとつは森林のCO₂吸収能を含むその環境価値への着目である。環境価値に着目した具体的な扱いは、カーボンマネジメント、カーボン証書、排出権取引制度などであった。2つ目の着目点はCSR事業内容である。今後、事業内容としてはコストではなく、投資となるメニューが必要となってくると考えられた。3つめの着目点は、企業の事業との統合展開への進展である。CSR活動が通常の事業に統合して展開することも志向する必要がある。現在、具体的な形となっているものにはカーボンオフセットプロダクト、グリーンエ

エネルギーなどがある。

CSR活動を企業の慈善活動と位置づけるのではなく、現在、外部経済として考えられるものを内部化し、通常の企業活動とすることが今後必要であるが示唆された。

以下にまとめと研究会の概要を示す。また、3月22日に予定したフォーラムの開催要領を載せた。



第1回研究会の概要

■ 大阪府アドプトフォレスト制度（大阪府森林課 勝又章氏）

- ・企業と森林管理、地球温暖化対策とをCSRで結び付け
- ・取組手法は各々独自性
- ・その他木材利用促進等の各種取組展開(株)矢崎総業 梶原町での取組
(矢崎総業(株) 黒川秀亮氏)
- ・事業の質の重視
- ・収益の社会還元は将来への投資
- ・独自性重要

■ 森林認証制度の可能性（あずさサステナビリティ(株) 梶原晃氏）

- ・当初の目的は熱帯雨林保全対策
- ・3種類（FSC, SGECC, PEFC）
- ・流通サイドでの浸透兵庫県丹波地域での取組（兵庫県柏原農林事務所 田中明氏）
- ・公的間伐、里山整備からCSRへの新展開
- ・取組手法は相互提案型
- ・地域づくり、ふるさとづくりの視点

第2回研究会の概要

■ 森林吸収源対策の現状と課題（独立行政法人森林総合研究所 松本光朗氏）

- ・京都議定書における算定・報告の要件
- ・木材生産との調和、木材利用の評価
- ・目標に達していない吸収量排出量取引を取り巻く国際動向（NITTDデータ経営研究所 大塚俊和氏）
- ・米の前進、欧米に取り残される可能性
- ・制度、市場評価リスクに対するカーボンクレジット能力が企業評価に
- ・カーボンクレジット取引による全社巻き込み
- ・ポスト京都議定書での日本の立場危惧

■ 京都モデルフォレスト運動（京都府モデルフォレスト推進室 川戸氏）

- ・カナダのモデルフォレストを参考
- ・CO2 認証制度を軸とした木材地産地消
ウッドマイレージ CO2 認証制度 + 環境にやさしい京都の木の家づくり支援事業

第3回研究会の概要

■ 高知県の森林CSR（高知県循環型社会推進課 西尾氏）

- ・全国初の森林環境税（H15～）
- ・排出権取引の専門職員2名配置（H17.4～）

- ・環境先進企業との協働の森づくり事業 22社、20～33,542ha
- ・排出権取引地域モデル事業、証書発行（H19～）梶原町の取組（梶原町 大崎光雄氏、森林組合 中越氏）
- ・明治時代森を活用した「不要公租村構想」
- ・材、森林、森林空間としての活用 ・FSC、行動指針（山中八策）

■ 矢崎の地域コラボレーション事業 （矢崎総業㈱ 黒川秀亮氏）

- ・ゆすはらペレット㈱（H20.4～稼働）
- ・CSR（植林、従業員子ども夏キャンプ等）小規模林業支援の取組 （NPO法人土佐の森・救援隊 中嶋建造氏）
- ・NPO法人による作業道整備、間伐
- ・小規模自伐林業の技術開発、普及
- ・バイオマス事業と連携したエコマネーを活用した残材収集システム

第4回研究会の概要

■ 森林CO₂吸収に着目した排出量取引（日本大学法科大学院 小林紀之氏）

- ・京都議定書3条3項、4項
- ・植林 CDM 方法論難、クレジット価値低 上限値変更
- ・ポスト京都の REDD（途上国森林減少）
- ・高知県等取組、吸収量の帰属権、民法上「毛上の権利」
- ・ニュージーランド、オーストラリア等の動向

■ 森林吸収対策に関する国の動向（林野庁森林吸収源情報管理官室 塚田直子氏）

- ・森林吸収日本は当初反対、6%不利目標の中で転換
- ・3条4項 当初第2約束期間運用、現方法第1約束期間限定
- ・5炭素プール 地上、地下/枯死木、リター、土壌有機物
- ・第2約束期間 人為管理増、木材製品

■ グリーン熱証書制度研究（NPO法人環境エネルギー政策研究所 井筒耕平氏）

- ・グリーン電力証書の熱版
- ・木質バイオマス、太陽熱、地熱等の自然エネルギー
- ・東京都、岩手県、民間企業、学識経験者等による委員会炭の地中固定によるカーボンオフセットビジネス（大成建設㈱ 並木 裕氏）
- ・炭を活用した効率良い炭素固定
- ・土壌改良材 カーボンオフセットメロン等
- ・農地 GHG 削減関連での認証についての国議論に

森林CSRフォーラム 地域と企業を結ぶ森 開催要領

趣 旨：森を活かした持続可能な社会づくりに向け、企業CSRによる森林管理や、

森林 CO2 吸収の地域間排出権取引に関する社会システム（制度）等について、広く情報を発信し、ともに考えることを目的とする。

主 催：NPO法人 森と地域・ゼロエミッションサポート倶楽部
神戸大学大学院農学研究科

協 賛：(財)ひょうご環境創造協会

後 援：関西広域機構、近畿中国森林管理局、近畿地方環境事務所、滋賀県、京都府、
大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、宍粟市（予定）

日 時：平成 20 年 3 月 22 日（土） 午後 1 時 30 分～4 時 30 分

場 所：神戸大学農学研究科 C101（大教室）

参加費：1000 円（資料代）

次 第：

1) 開会挨拶（5 分） 森と地域・ゼロエミッションサポート倶楽部会長
神戸大学大学院農学研究科教授 金澤洋一

2) 講 演（60 分） 「山に棲む、森の魅力と語り部」（仮）
宇 江 敏 勝 氏（林業家、作家）

<休憩 10 分>

3) プレゼンテーション（10 分）

森と地域・ゼロエミッションサポート倶楽部 CSR 担当理事 畑中直樹

4) パネルディスカッション（90 分）

パネラー： 宇江敏勝氏（和歌山県田辺市中辺路町在住の紀州語り部）

澤野 誠氏（和歌山県森林整備課長）

大塚俊和氏（NTTデータ経営研究所シニアマネージャー）

倉田麻里氏（京都大学大学院森林科学専攻・

薪く炭く KYOTO 副代表）

コメンター： 内藤正明氏（滋賀県琵琶湖環境科学センター長・京都大学名誉教授・

森と地域・ゼロエミッションサポート倶楽部顧問）

コーディネーター：畑中直樹（森と地域・ゼロエミッションサポート倶楽部 理事）

5) 閉会挨拶（5 分） 金澤洋一